

鹿 児 島 県 公 報

令和 4 年 1 月 18 日 (火) 第 278 号



鹿 児 島 県

発 行 鹿 児 島 県
〒890-8577 鹿 児 島 市 鴨 池 新 町 10 番 1 号
編 集 総 務 部 学 事 法 制 課
定 例 発 行 日 (毎 週 火 , 金)

目 次

(※については例規集掲載事項)

ページ

告 示

○予算の公表 (2 件) (財政課取扱い) 1

告 示

鹿 児 島 県 告 示 第 35 号

令和 3 年 第 4 回 県 議 会 定 例 会 に お い て 議 決 さ れ た 令 和 3 年 度 鹿 児 島 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 9 号) の 要 領 は , 次 の と お り で あ る 。

令和 4 年 1 月 18 日

鹿 児 島 県 知 事 塩 田 康 一

1 令 和 3 年 度 鹿 児 島 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 9 号)

令 和 3 年 度 鹿 児 島 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 9 号) は , 次 に 定 め る と ころ に よ る 。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3,440,115千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ920,017,654千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 4 条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	合計
5 地方交付税		千円 277,647,487	千円 877,329	千円 278,524,816
	1 地方交付税	277,647,487	877,329	278,524,816
9 国庫支出金		245,793,611	2,112,103	247,905,714
	1 国庫負担金	61,457,662	691,616	62,149,278
	2 国庫補助金	180,403,782	1,420,487	181,824,269
12 繰入金		15,852,669	71,683	15,924,352
	2 基金繰入金	15,755,197	71,683	15,826,880
15 県債		105,773,100	379,000	106,152,100
	1 県債	105,773,100	379,000	106,152,100
歳入合計		916,577,539	3,440,115	920,017,654

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	合計
2 総務費		39,521,996	714,165	40,236,161
	1 総務管理費	16,132,301	14,916	16,147,217
	2 企画費	11,920,168	424,454	12,344,622
	6 防災費	3,244,720	274,795	3,519,515
3 民生費		121,521,553	95,081	121,616,634
	1 社会福祉費	76,614,162	95,081	76,709,243
4 衛生費		98,331,547	440,557	98,772,104
	1 公衆衛生費	44,152,779	438,617	44,591,396
	2 環境衛生費	9,748,346	1,940	9,750,286
6 農林水産業費		70,294,040	146,755	70,440,795
	1 農業費	14,077,956	149,617	14,227,573
	5 水産業費	9,828,713	△ 2,862	9,825,851
7 商工費		63,637,548	662,431	64,299,979
	1 商業費	51,084,873	663,886	51,748,759
	2 工鉱業費	3,855,172	△ 1,455	3,853,717
9 警察費		37,690,382	1,331	37,691,713
	1 警察管理費	34,459,955	△ 292	34,459,663
	2 警察活動費	3,230,427	1,623	3,232,050
11 災害復旧費		14,237,569	1,379,795	15,617,364
	1 農林水産施設災害復旧費	5,607,150	315,576	5,922,726
	2 土木施設災害復旧費	8,408,328	836,465	9,244,793
	4 県有施設災害復旧費	199,091	227,754	426,845
歳出合計		916,577,539	3,440,115	920,017,654

第2表 繰越明許費補正

(追 加)

款	項	事 業 名	金 額	
6 農 林 水 産 業 費			千円 6, 197, 908	
	3 農 地 費			1, 607, 713
			経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業	148, 400
			県 営 農 村 振 興 等 総 合 整 備 事 業	48, 760
			県 営 か ん が い 排 水 事 業	520, 900
			畑 地 帯 総 合 農 地 整 備 事 業	254, 400
			団 体 営 基 盤 整 備 促 進 事 業	4, 853
			県 営 た め 池 等 整 備 事 業	230, 400
			海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業	250, 000
			防 災 ダ ム 事 業	150, 000
		4 林 業 費		
			林 道 事 業	503, 980
	5 水 産 業 費			4, 086, 215
			地 域 水 産 基 盤 整 備 事 業	230, 025
			広 域 漁 港 整 備 事 業	1, 727, 400
			広 域 漁 場 整 備 事 業	542, 400
			水 産 基 盤 機 能 保 全 事 業	366, 035
			漁 港 施 設 機 能 強 化 事 業	455, 674
			漁 港 海 岸 保 全 事 業	534, 440
		漁 港 関 連 道 整 備 事 業	12, 200	
		市 町 村 地 域 水 産 基 盤 整 備 事 業	10, 000	
		市 町 村 水 産 基 盤 機 能 保 全 事 業	129, 943	

款	項	事 業 名	金 額
		市町村漁港機能高度化事業	千円 8,598
		市町村漁港海岸保全事業	69,500
8 土 木 費			4,050,223
	2 道路橋りよう費		2,673,677
		県単道路整備事業	841,563
		地方特定道路整備事業	1,693,114
		特定交通安全施設等整備事業	50,000
		電線共同溝整備事業	89,000
	3 河川海岸費		305,115
		都市河川改修事業	30,000
		高潮対策事業	18,390
		港湾海岸高潮対策事業	256,725
	4 港 湾 費		1,068,647
		重要港湾改修事業	136,050
		地方港湾改修事業	528,150
		港湾施設改良費統合補助事業	242,780
		空港整備事業	161,667
	5 都市計画費		2,784
		公共団体土地区画整理事業	2,784
10 教 育 費			433,532
	4 高等学校費		185,560
		産業教育施設整備事業	105,060
		県立高等学校体育施設整備事業	80,500
	5 特別支援学校費		247,972

款	項	事 業 名	金 額
		特別支援学校建物整備事業	千円 247,972
11 災害復旧費			2,341,340
	2 土木施設災害復旧費		2,341,340
		河川等災害復旧事業	2,341,340
合	計		13,023,003

(変 更)

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
8 土 木 費			9,057,560 ^{千円}	15,851,224 ^{千円}
	2 道路橋りよう費		7,846,144	13,248,361
		道 路 改 築 事 業	7,736,144	13,138,361
	3 河川海岸費		1,211,416	2,602,863
		総 合 流 域 防 災 事 業	377,720	1,265,787
		通 常 砂 防 事 業	253,536	499,516
		火 山 砂 防 事 業	52,040	224,440
		急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	62,560	147,560
	合 計		9,057,560	15,851,224

第3表 債務負担行為補正

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
公園維持管理費（吹上浜海浜公園）	4～8 ^{年度}	千円 597,600
公園維持管理費（北薩広域公園）	4～8	410,950
県営住宅管理費	4～8	2,950
道路改築事業	4	465,000
地方特定道路整備事業	4	100,000
道路補修事業	4	81,060
ふれあいとゆとりの道づくり事業	4	141,900
県単道路整備事業	4	1,166,000
県単交通安全施設整備事業	4	150,000
基幹河川改修事業	4	300,000
県単河川等防災事業	4	1,220,000
高潮対策事業	4	66,000
総合流域防災事業	4	276,000
海岸環境整備事業	4	50,000
海岸侵食対策事業	4	63,000
急傾斜地崩壊対策事業	4	266,000
県単砂防事業	4	15,000
通常砂防事業	4	60,000
火山砂防事業	4	90,000
地すべり対策事業	4	39,000
地方港湾改修事業	4	225,400
港湾施設改良費統合補助事業	4	204,500

事 項	期 間	限 度 額
県単港湾整備事業	4 ^{年度}	100,000 ^{千円}
既設県営住宅改善事業	4	77,500
合 計 (24 件)		6,167,860

第 4 表 地 方 債 補 正

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地 域 振 興 推 進 事 業 費	114,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期	114,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期
総 務 施 設 整 備 事 業 費	458,000	証書借入	%以内	から据置期	458,000	証書借入	%以内	から据置期
並 行 在 来 線 対 策 事 業 費	19,000	又は証券発	(ただ	間を含め40	19,000	又は証券発	(ただ	間を含め40
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	280,000	行 (他の地	し, 利	年以内にお	280,000	行 (他の地	し, 利	年以内にお
民 生 施 設 整 備 事 業 費	337,000	方公共団体	率見直	いて元利均	337,000	方公共団体	率見直	いて元利均
衛 生 施 設 整 備 事 業 費	213,000	との共同発	し方式	等又は元金	213,000	との共同発	し方式	等又は元金
労 働 施 設 整 備 事 業 費	20,000	行を含む。)	で借り	均等の方	20,000	行を含む。)	で借り	均等の方
商 工 施 設 整 備 事 業 費	13,000	の方法によ	入れる	法により償	13,000	の方法によ	入れる	法により償
観 光 施 設 整 備 事 業 費	893,000	る。	資金に	還する。	893,000	る。	資金に	還する。
農 業 施 設 整 備 事 業 費	100,000	発行価格	ついて、	ただし、	100,000	発行価格	ついて、	ただし、
畜 産 事 業 費	498,000	が額面金額	利率の	財政の都合	498,000	が額面金額	利率の	財政の都合
農 地 事 業 費	5,079,000	を下回ると	見直し	により繰り	5,079,000	を下回ると	見直し	により繰り
林 業 施 設 整 備 事 業 費	2,000	きは、その	を行っ	上げて償還	2,000	きは、その	を行っ	上げて償還
林 道 事 業 費	1,004,000	発行差額を	た後に	をし、又は	1,004,000	発行差額を	た後に	をし、又は
治 山 事 業 費	2,042,000	うめるため	おいて	上記借入期	2,042,000	うめるため	おいて	上記借入期
造 林 事 業 費	77,100	必要な金額	は、当	間の範囲内	77,100	必要な金額	は、当	間の範囲内
水 産 施 設 整 備 事 業 費	16,000	をこれに加	該見直	で借り換え	16,000	をこれに加	該見直	で借り換え
漁 港 事 業 費	1,938,000	算した額と	し後の	ることがで	1,938,000	算した額と	し後の	ることがで
河 川 事 業 費	5,263,000	することが	利率)	きる。	5,263,000	することが	利率)	きる。
砂 防 事 業 費	3,892,000	できる。			3,892,000	できる。		
海 岸 事 業 費	433,000	(その他)			433,000	(その他)		
港 湾 事 業 費	3,729,000	工事その			3,729,000	工事その		
空 港 事 業 費	768,000	他の都合に			768,000	他の都合に		
道 路 事 業 費	23,560,000	より一部又			23,560,000	より一部又		
都 市 計 画 事 業 費	989,000	は全部を翌			989,000	は全部を翌		
県 営 住 宅 建 設 事 業 費	992,000	年度以降に			992,000	年度以降に		
警 察 施 設 整 備 事 業 費	1,250,000	借り入れる			1,250,000	借り入れる		
教 育 施 設 整 備 事 業 費	4,872,000	ことができ			4,872,000	ことができ		
災 害 復 旧 事 業 費	3,411,000	る。			3,785,000	る。		
公 共 施 設 等 除 却 事 業 費	486,000				486,000			
臨 時 財 政 対 策 債	43,025,000				43,025,000			
合 計	105,773,100				106,152,100			

2 令和 3 年度鹿児島県港湾整備事業特別会計補正予算 (第 1 号)

令和 3 年度鹿児島県港湾整備事業特別会計補正予算 (第 1 号) は、次に定めるところによる。

(繰越明許費)

第 1 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 1 表 繰越明許費」による。

第 1 表 繰越明許費

款	項	事 業 名	金 額
1 港湾整備事業費			千円 61,000
	1 港湾整備事業費		61,000
		整 備 事 業	
計			61,000

鹿児島県告示第36号

令和 3 年第 4 回県議会定例会において議決された令和 3 年度鹿児島県一般会計補正予算 (第 10 号) の要領は、次のとおりである。

令和 4 年 1 月 18 日

鹿児島県知事 塩田康一

令和 3 年度鹿児島県一般会計補正予算 (第 10 号)

令和 3 年度鹿児島県一般会計補正予算 (第 10 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 37,594,711 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 957,612,365 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第 2 条 地方債の補正は、「第 2 表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	合計
5 地方交付税		千円 278,524,816	千円 574,280	千円 279,099,096
	1 地方交付税	278,524,816	574,280	279,099,096
7 分担金及び負担金		5,797,154	960,554	6,757,708
	1 分担金	165,719	49,519	215,238
	2 負担金	5,629,244	911,035	6,540,279
9 国庫支出金		247,905,714	19,810,877	267,716,591
	1 国庫負担金	62,149,278	1,146,900	63,296,178
	2 国庫補助金	181,824,269	18,663,977	200,488,246
15 県債		106,152,100	16,249,000	122,401,100
	1 県債	106,152,100	16,249,000	122,401,100
歳入合計		920,017,654	37,594,711	957,612,365

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	合計
3 民生費		千円 121,616,634	千円 1,886,190	千円 123,502,824
	1 社会福祉費	76,709,243	1,886,190	78,595,433
4 衛生費		98,772,104	2,329,701	101,101,805
	1 公衆衛生費	44,591,396	1,957,280	46,548,676
	2 環境衛生費	9,750,286	372,421	10,122,707
6 農林水産業費		70,440,795	7,410,914	77,851,709
	2 畜産業費	7,711,074	620,315	8,331,389
	3 農地費	25,586,115	3,460,320	29,046,435
	4 林業費	13,090,182	2,227,199	15,317,381
	5 水産業費	9,825,851	1,103,080	10,928,931
8 土木費		85,151,184	25,967,906	111,119,090
	2 道路橋りょう費	45,355,055	16,337,340	61,692,395
	3 河川海岸費	18,757,038	7,590,870	26,347,908
	4 港湾費	13,363,056	1,809,344	15,172,400
	5 都市計画費	2,448,595	230,352	2,678,947
歳出合計		920,017,654	37,594,711	957,612,365

第 2 表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地域振興推進事業費	114,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期	114,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期
総務施設整備事業費	458,000	証書借入	%以内	から据置期	458,000	証書借入	%以内	から据置期
並行在来線対策事業費	19,000	又は証券発	(ただ	間を含め40	19,000	又は証券発	(ただ	間を含め40
市町村振興資金貸付金	280,000	行(他の地	し、利	年以内にお	280,000	行(他の地	し、利	年以内にお
民生施設整備事業費	337,000	方公共団体	率見直	いて元利均	337,000	方公共団体	率見直	いて元利均
衛生施設整備事業費	213,000	との共同発	し方式	等又は元金	213,000	との共同発	し方式	等又は元金
労働施設整備事業費	20,000	行を含む。)	で借り	均等の方	20,000	行を含む。)	で借り	均等の方
商工施設整備事業費	13,000	の方法によ	入れる	法により償	13,000	の方法によ	入れる	法により償
観光施設整備事業費	893,000	る。	資金に	還する。	893,000	る。	資金に	還する。
農業施設整備事業費	105,000	発行価格	ついて、	ただし、	105,000	発行価格	ついて、	ただし、
畜産事業費	498,000	が額面金額	利率の	財政の都合	498,000	が額面金額	利率の	財政の都合
農地事業費	5,079,000	を下回ると	見直し	により繰り	5,079,000	を下回ると	見直し	により繰り
林業施設整備事業費	2,000	きは、その	を行っ	上げて償還	2,000	きは、その	を行っ	上げて償還
林道事業費	1,004,000	発行差額を	た後に	をし、又は	1,004,000	発行差額を	た後に	をし、又は
治山事業費	2,042,000	うめるため	において	上記借入期	2,042,000	うめるため	において	上記借入期
造林事業費	77,100	必要な金額	は、当	間の範囲内	77,100	必要な金額	は、当	間の範囲内
水産施設整備事業費	16,000	をこれに加	算した額と	後見直し	16,000	をこれに加	算した額と	後見直し
漁港事業費	1,938,000	することが	できる。	利率) でき	1,938,000	することが	できる。	利率) でき
河川事業費	5,263,000	(その他)			5,263,000	(その他)		
砂防事業費	3,892,000	工事その			3,892,000	工事その		
海岸事業費	433,000	他の都合に			433,000	他の都合に		
港湾事業費	3,729,000	より一部又			3,729,000	より一部又		
空港事業費	768,000	は全部を翌			768,000	は全部を翌		
道路事業費	23,560,000	年度以降に			23,560,000	年度以降に		
都市計画事業費	989,000	借り入れる			989,000	借り入れる		
県営住宅建設事業費	992,000	ことができ			992,000	ことができ		
警察施設整備事業費	1,250,000	る。			1,250,000	る。		
教育施設整備事業費	4,872,000				4,872,000			
災害復旧事業費	3,785,000				3,785,000			
公共施設等除却事業費	486,000				486,000			
臨時財政対策債	43,025,000				43,025,000			
合 計	106,152,100				122,401,100			